

第164回 日商 1 級 商業簿記

採 点 欄

問 1

損 益 計 算 書			
(単位：千円)			
売 上 高		営 業 外 収 益	
商 品 販 売 ① (810,000)		受 取 賃 貸 料 32,400	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 ② (64,020)		受 取 配 当 金 8,300	
売 上 高 合 計 (874,020)		有 価 証 券 利 息 ① (1,500)	
売 上 原 価		為 替 差 益 ① (5,770)	
商 品 販 売 ② (648,000)		営 業 外 収 益 合 計 (47,970)	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 ② (59,220)		営 業 外 費 用	
売 上 原 価 合 計 (707,220)		減 価 償 却 費 ① (12,000)	
売 上 総 利 益 (166,800)		支 払 利 息 8,000	
販売費及び一般管理費		営 業 外 費 用 合 計 (20,000)	
貸倒引当金繰入額 ① (1,080)		経 常 利 益 (103,510)	
給 料 手 当 20,000		特 別 損 失	
退 職 給 付 費 用 ① (7,800)		減 損 損 失 ② (85,590)	
減 価 償 却 費 ① (21,500)		特 別 損 失 合 計 (85,590)	
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費 ② (8,080)		税 引 前 当 期 純 利 益 (17,920)	
研 究 開 発 費 ① (22,800)		法人税、住民税及び事業税 ① (28,000)	
一 般 管 理 費 10,000		法 人 税 等 調 整 額 ① (△27,087)	
販売費及び一般管理費合計 (91,260)		法 人 税 等 合 計 (913)	
営 業 利 益 (75,540)		当 期 純 利 益 (17,007)	

問 2 (単位：千円)

返 品 資 産 ① (8,000)
受 注 損 失 引 当 金 ① (3,420)
退 職 給 付 引 当 金 ① (54,800)
利 益 準 備 金 ① (20,800)
繰 越 利 益 剰 余 金 ① (77,907)

○印…予想配点

第164回 日商 1 級 会計学

採 点 欄

第 1 問

	I 欄 下線部の語句の記号	II 欄 正しいと思われる語句または文章	
(1)	(c)	会計上の見積りの変更	②
(2)	(b)	区分法	②
(3)	(c)	期末実地棚卸数量	②
(4)	(c)	投資活動	②
(5)	○		②

第 2 問

問 1

(単位：千円)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
① 69,440	① 10,580	① 1,974	① 6,460	① 75,654

問 2

(単位：千円)

(1)	日本商工株式会社の個別損益計算書における当期純利益	① 67,000
(2)	S 2 社の個別損益計算書における円換算後の当期純利益	① 57,600
(3)	連結包括利益計算書におけるその他有価証券評価差額金 (税効果控除後)	① △1,092
(4)	連結包括利益計算書における為替換算調整勘定	① 9,770
(5)	S 1 社の連結に係る非支配株主持分当期変動額	① 21,368
(6)	S 2 社の連結に係る非支配株主持分当期変動額	① 45,402
(7)	S 2 社の連結に係るのれんの期末残高	① 20,640
(8)	S 2 社株式の一部売却に伴う資本剰余金当期変動額 (税引後)	① △511
(9)	連結損益計算書における当期純利益	① 157,247
(10)	親会社株主に係る包括利益	① 131,187

○印…予想配点

(注意) 解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報をご提供するものです。本試験の結果等(合格基準点・可否)について保証するものではありません。なお、解答速報の内容につきましては予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

第164回 日商 1 級 工業簿記

第 1 問

採 点 欄

1	カ	①
2	オ	①
3	キ	①
4	ナ	①
5	サ	①
6	ソ	①

第 2 問

問 1 第 1 期全部原価計算の営業利益 ③ 11,800,000 円

問 2 第 1 期直接原価計算の営業利益 ③ 9,800,000 円

問 3

(ア)	1,000	}	③
(イ)	1,000		
(ウ)	1,000,000		
(エ)	大きい 小さい	}	③
(オ)	500		
(カ)	500,000		
(キ)	大きい 小さい	}	③
(ク)	2,000,000		
(ケ)	増加する 減少する		
(コ)	操業度差異		②
(サ)	全部原価計算 直接原価計算		②

○印…予想配点

第164回 日商 1 級 原価計算

採 点 欄

第 1 問

正しいものの番号	①、④
----------	-----

両方正解で⑤

第 2 問

- 問 1 正常仕損費 (6,076) 円 ③
異常仕損費 (5,500) 円 ③

- 問 2 選択した番号 (③) ①
選んだ理由 ④

機	械	の	整	備	不	良	に	よ	る
故	障	は	偶	発	的	な	事	故	で
は	な	く	、	営	業	活	動	と	は
無	関	係	の	原	因	の	た	め	。

- 問 3 完成品原価 (611,280) 円 ③
月末仕掛品原価 (11,140) 円 ③

- 問 4 売上総利益 (378,400) 円 ③

○印…予想配点

(注意) 解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報をご提供するものです。本試験の結果等(合格基準点・可否)について保証するものではありません。なお、解答速報の内容につきましては予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

【商業簿記解説】

損益計算書の作成ほか（以下、単位：千円）

1. 返品権付き販売

(1) 当期の原価率の算定

$$\frac{60,000<\text{期首商品}>+661,000<\text{当期仕入}>-65,000<\text{期末商品}>}{820,000<\text{前T/B売上高}-\text{商品販売}>}=0.8<\text{原価率}>$$

(2) 売上高の修正

(売上高－商品販売) (*)	10,000	(返金負債)	10,000
----------------	--------	--------	--------

$$(*) 100,000<3\text{月中の販売金額}>\times 10\%=10,000$$

$$\therefore \text{P/L売上高}-\text{商品販売}: 820,000-10,000=810,000$$

(3) 売上原価の計算

(売上原価－商品販売)	721,000	(繰越商品)	60,000
		(仕入高－商品販売)	661,000
(返品資産) (*)	8,000	(売上原価－商品販売)	8,000
(繰越商品)	65,000	(売上原価－商品販売)	65,000

$$(*) 10,000<\text{返金負債}>\times 0.8<\text{原価率}>=8,000<\text{B/S返品資産}>$$

$$\therefore \text{P/L売上原価}-\text{商品販売}: 721,000-8,000-65,000=648,000$$

2. 受注ソフトウェア開発

(1) X社

① 進捗度

$$\text{前期末}: \frac{54,000<\text{前期末までの発生原価累計額}>}{72,000<\text{見積総原価}>}=0.75$$

当期末: 完成済

② 収益と原価の計上 (処理済)

(売掛金)	22,500	(売上高－ソフトウェア開発) (*1)	22,500
(売上原価－ソフトウェア開発) (*2)	19,200	(仕掛品)	19,200

$$(*)1 90,000<\text{取引価格}>\times 0.75=67,500<\text{前期までの売上高}>$$

$$90,000<\text{取引価格}>-67,500=22,500<\text{当期の売上高}>$$

$$(*)2 73,200<\text{当期末までの発生原価累計額}>-54,000<\text{前期末までの発生原価累計額}>=19,200<\text{当期の売上原価}>$$

(2) Y社

① 進捗度

$$\text{前期末}: \frac{6,000<\text{前期末までの発生原価累計額}>}{36,000<\text{見積総原価}>}=\frac{1}{6}$$

$$\text{当期末}: \frac{30,000<\text{当期末までの発生原価累計額}>}{36,000<\text{見積総原価}>}=\frac{5}{6}$$

② 収益と原価の計上

(契約負債) (*2)	10,500	(売上高－ソフトウェア開発) (*1)	30,000
(契約資産) (*3)	19,500		
(売上原価－ソフトウェア開発) (*4)	24,000	(仕掛品)	24,000

$$(*)1 45,000<\text{取引価格}>\times \frac{1}{6}=7,500<\text{前期までの売上高}>$$

$$45,000<\text{取引価格}>\times \frac{5}{6}=37,500<\text{当期までの売上高}>$$

$$37,000-7,500=30,000<\text{当期の売上高}>$$

$$(*)2 18,000<\text{当期末までの入金額}>-7,500=10,500$$

$$(*)3 30,000-10,500=19,500$$

$$(*)4 30,000<\text{当期末までの発生原価累計額}>-6,000<\text{前期末までの発生原価累計額}>=24,000<\text{当期の売上原価}>$$

(3) Z社

① 進捗度

$$\text{当期末} : \frac{12,600 \times \text{当期末までの発生原価累計額}}{52,500 \times \text{見積総原価}} = 0.24$$

② 収益と原価の計上

(契約負債)(*2)	9,000	(売上高—ソフトウェア開発)(*1)	11,520
(契約資産)(*3)	2,520		
(売上原価—ソフトウェア開発)(*4)	12,600	(仕掛品)	12,600

(*1) $48,000 \times \text{取引価格} \times 0.24 = 11,520$ <当期の売上高>

(*2) 当期末までの入金額

(*3) $11,520 - 9,000 = 2,520$

(*4) 当期末までの発生原価累計額 = 当期の売上原価

∴ P/L売上高—ソフトウェア開発 : $22,500 \times \text{前T/B} + 30,000 + 11,520 = 64,020$

∴ B/S契約資産 : $19,500 \times \text{Y社} + 2,520 \times \text{Z社} = 22,020$

③ 受注損失引当金の計上

(売上原価—ソフトウェア開発)(*1) 受注損失引当金繰入額	3,420	(受注損失引当金)	3,420
-----------------------------------	-------	-----------	-------

(*1) $48,000 \times \text{取引価格} - 52,500 \times \text{見積総原価} = \Delta 4,500$ <見積損失>

$11,520 \times \text{売上高} - 12,600 \times \text{売上原価} = \Delta 1,080$ <引当金設定前の損失>

$4,500 - 1,080 = 3,420$

∴ P/L売上原価—ソフトウェア開発 : $19,200 \times \text{前T/B} + 24,000 + 12,600 + 3,420 = 59,220$

3. 貸倒引当金

(貸倒引当金繰入額)(*1)	1,080	(貸倒引当金)	1,080
----------------	-------	---------	-------

(*1) $(135,980 \times \text{T/B売掛金} - 10,000 \times \text{返金負債} + 22,020 \times \text{契約資産}) \times 1\% = 1,480$ <設定額>

$1,480 - 400 \times \text{前T/B貸倒引当金} = 1,080$ <繰入額>

4. 減価償却と減損損失

(1) 建物(甲)～定額法

(減価償却費)(*1) 販売費及び一般管理費	12,500	(建物減価償却累計額)	12,500
---------------------------	--------	-------------	--------

(*1) $250,000 \times \text{取得原価} \div 20 \text{年} = 12,500$

(2) 投資不動産(建物(乙)と土地)

① 科目の振替え

(投資不動産)(*1)	326,410	(土地)	146,410
		(建物)	180,000
(建物減価償却累計額)(*2)	36,000	(投資不動産減価償却累計額)	36,000

(*1) $146,410 + 180,000 = 326,410$

(*2) $180,000 \div 15 \text{年} \times 3 \text{年} = 36,000$ <前期末>

② 減価償却～定額法

(減価償却費)(*1) 営業外費用	12,000	(投資不動産減価償却累計額)	12,000
----------------------	--------	----------------	--------

(*1) $180,000 \div 15 \text{年} = 12,000$

③ 減損損失の計算

(減損損失)(*1)	85,590	(減損損失累計額)	85,590
------------	--------	-----------	--------

(*1) $326,410 \times \text{投資不動産の取得原価} - (36,000 + 12,000) = 278,410$ <投資不動産の帳簿価額>

$29,282 \times 4 \text{年} + 146,410 = 263,538$ <割引前将来キャッシュ・フロー> < 278,410 ∴ 減損損失を認識する

$29,282 \div 1.1 + 29,282 \div 1.1^2 + 29,282 \div 1.1^3 + 29,282 \div 1.1^4 + 146,410 \div 1.1^4 = 192,820$ <使用価値=回収可能価額>

$278,410 - 192,820 = 85,590$

(3) 備品 ～ 200%定率法

(減価償却費) (*)	9,000	(備品減価償却累計額)	9,000
販売費及び一般管理費			

(*) $48,000 < \text{取得原価} > \times 0.07909 \div 3,796 < \text{償却保証額} >$

$1 \div 8 \text{年} \times 200\% = 0.25 < \text{定率法償却率} >$

$(48,000 - 12,000 < \text{前T/B累計額} >) \times 0.25 = 9,000$

$9,000 > 3,796 \therefore 9,000$

∴ P/L減価償却費(販売費及び一般管理費): $12,500 < \text{建物(甲)} > + 9,000 < \text{備品} > = 21,500$

(4) 機械装置 ～ 200%定率法

研究開発活動に使用する目的で取得したものではあるが、「他の目的に使用できない」との指示がないため、機械装置を資産計上し、減価償却を行う。なお、減価償却費は研究開発費として処理する。

(研究開発費) (*)	2,800	(機械装置減価償却累計額)	2,800
減価償却費			

(*) $1 \div 5 \text{年} \times 200\% = 0.4 < \text{定率法償却率} >$

$12,000 \times 0.4 \times \frac{7 \text{か月}}{12 \text{か月}} = 2,800$

∴ P/L研究開発費: $20,000 < \text{前T/B} > + 2,800 = 22,800$

5. ソフトウェア償却

(1) 前T/Bソフトウェアの内訳

① $33,600 \times \frac{21 \text{か月}}{60 \text{か月}} = 11,760 < \text{前期までの償却額} >$

$33,600 - 11,760 = 21,840 < \text{事務系基幹システムの未償却残高} >$

② $30,000 - 21,840 = 8,160 < \text{販売支援システムの取得原価} >$

(2) ソフトウェア償却

(ソフトウェア償却費) (*)	8,080	(ソフトウェア)	8,080
-----------------	-------	----------	-------

(*) $21,840 \times \frac{12 \text{か月}}{60 \text{か月} - 21 \text{か月}} = 6,720$

$8,160 \times \frac{6 \text{か月}}{36 \text{か月}} = 1,360$

$6,720 + 1,360 = 8,080$

6. 満期保有目的債券 ～ 償却原価法(定額法)

	B/S価額 (*5) 64,740	
130円<当期末CR>	為替差損益 (*6) 4,970	125円<AR>
120円<前期末CR>	帳簿価額 (*2) 59,520	当期償却額 (*3) 250
	(*1) 496千ドル	(*4) 498千ドル
		+ 2千ドル

(*1) $(500 \text{千ドル} - 490 \text{千ドル}) \div 5 \text{年} = 2 \text{千ドル} < \text{各期の外貨による償却額} >$

$490 \text{千ドル} + 2 \text{千ドル} \times 3 \text{年} = 496 \text{千ドル}$

(*2) $496 \text{千ドル} \times 120 \text{円} = 59,520 < \text{前T/B投資有価証券} >$

(*3) $2 \text{千ドル} \times 125 \text{円} = 250$

(*4) $496 \text{千ドル} + 2 \text{千ドル} = 498 \text{千ドル}$

(*5) $498 \text{千ドル} \times 130 \text{円} = 64,740$

(*6) $64,740 - (59,520 + 250) = 4,970$

(投資有価証券) (*3)	250	(有価証券利息)	250
(投資有価証券) (*6)	4,970	(為替差損益)	4,970

∴ P/L有価証券利息: $1,250 < \text{前T/B} > + 250 = 1,500$

∴ P/L為替差益: $800 < \text{前T/B} > + 4,970 = 5,770$

7. 退職給付

(1) 退職一時金および退職年金掛金の修正

(退職給付引当金)	7,000	(退職給付費用)(*)	7,000
-----------	-------	-------------	-------

(*) 前T/B退職給付費用

(2) 退職給付費用の計上

(退職給付費用)(*)	7,800	(退職給付引当金)	7,800
-------------	-------	-----------	-------

(*) $5,000<\text{勤務費用}>+4,500<\text{利息費用}>-2,700<\text{期待運用収益}>+1,000<\text{差異の当期費用処理額}>=7,800<\text{P/L退職給付費用}>$

∴ B/S退職給付引当金 : $54,000<\text{前T/B}>-7,000+7,800=54,800$

8. 法人税、住民税及び事業税の計上と税効果会計

(1) 法人税、住民税及び事業税の計上

(法人税、住民税及び事業税)	28,000	(仮払法人税等)	10,000
		(未払法人税等)(*)	18,000

(*) 貸借差額

(2) 税効果会計

(繰延税金資産)	27,087	(法人税等調整額)(*)	27,087
----------	--------	--------------	--------

(*) $1,480<\text{貸倒引当金}>+3,420<\text{受注損失引当金}>+85,590<\text{減損損失累計額}>+54,800<\text{退職給付引当金}>$
 $=145,290<\text{将来減算一時差異}>$

$145,290 \times 30\%<\text{法定実効税率}>=43,587<\text{繰延税金資産}>$

$43,587-16,500<\text{前T/B繰延税金資産}>=27,087$

9. 中間配当に伴う利益準備金の積立て

(繰越利益剰余金)	8,800	(支払配当金)	8,000
		(利益準備金)(*)	800

(*) $8,000 \times \frac{1}{10}=800<\text{要積立額}>$

$500,000<\text{資本金}> \times \frac{1}{4} - (100,000<\text{資本準備金}>+20,000<\text{利益準備金}>) = 5,000<\text{積立可能額}>$

$800 < 5,000 \quad \therefore 800<\text{積立額}>$

∴ B/S利益準備金 : $20,000<\text{前T/B}>+800=20,800$

10. 当期純利益の振替え

(損益)(*)	17,007	(繰越利益剰余金)	17,007
---------	--------	-----------	--------

(*) P/L当期純利益

∴ B/S繰越利益剰余金 : $69,700<\text{前T/B}>-8,800+17,007<\text{当期純利益}>=77,907$

【会計学解説】

第1問 語句訂正問題

誤っている語句に対する正しい語句は、 （網掛け）で表示している。

- (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 6、19、21」

会計上の変更及び誤謬の訂正のうち、会計上の変更は会計方針の変更、会計上の見積りの変更、および表示方法の変更の3つから構成される。このうち、会計方針の変更については遡及適用を行い、誤謬の訂正については修正再表示を行う。なお、会計方針の変更と会計上の見積りの変更とを区別することが困難な場合は、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う。

- (2) 新株予約権付社債「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理 18、20、21、22」

新株予約権付社債の発行者側については、転換社債型は、新株予約権と社債とを区別して処理する区分法と、これらを区別せずに処理する一括法のいずれの適用も認められているのに対して、転換社債型以外については、区分法の処理しか認められていない。一方、取得者側については、転換社債型は、一括法の処理しか認められておらず、転換社債型以外については区分法の処理しか認められていない。

- (3) 期末商品の評価「企業会計原則注解【注10】」、「棚卸資産の評価に関する会計処理 7、17」

商品の棚卸減耗損については、それが原価性を有する場合は売上原価の内訳科目または販売費として表示し、原価性を有しない場合は営業外費用または特別損失として表示する。これに対して、正味売却価額が取得原価を下回る場合、その差額に期末実地棚卸数量を乗じて把握される金額を商品評価損といい、原則として売上原価の内訳科目として表示し、臨時的かつ多額に発生した場合は特別損失として表示する。

- (4) キャッシュ・フロー計算書「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準 第二 二 3」

キャッシュ・フロー計算書において利息及び配当金に係るキャッシュ・フローについては、受取利息、受取配当金及び支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払配当金は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法か、受取利息及び受取配当金は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払利息及び支払配当金は「(d) 財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法のいずれかの方法により記載する。

- (5) 開業費「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 3(4)」

会社成立後営業開始時までに出した開業準備のための費用を開業費という。開業費は、原則として、支出時に営業外費用として処理しなければならない。ただし、開業費を繰延資産に計上することもできる。この場合には、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却をしなければならない。なお、開業費を販売費及び一般管理費として処理することもできる。

第2問 連結会計(以下、単位:千円)

1. タイム・テーブル

(1) 親会社

	20X1年3/31		20X2年3/31		20X3年3/31
資本金・資本剰余金	×		×		×
利益剰余金	420,000	純利益 +31,000	451,000	配当金 △20,000 純利益 +67,000	498,000
その他有価証券評価差額金	0	増加額 +1,512	(*) 1,512	減少額 △1,512	0
合計	×		×		×

(*) 150千ドル<外貨による取得原価>×@120円<20X1年3/31>=18,000<円貨による取得原価>

160千ドル<外貨による20X2年3/31の時価>×@126円<20X2年3/31>=20,160<円貨による20X2年3/31の時価>

(20,160-18,000)×(100%-30%<実効税率>)=1,512

∴ 問2(1) 日本商工株式会社の個別P/Lにおける当期純利益: 67,000

(2) S1社

	20X1年3/31		20X2年3/31		20X3年3/31
資本金	230,000		230,000		230,000
利益剰余金	165,000	純利益 +8,000	173,000	純利益 +53,000	226,000
その他有価証券評価差額金	0	増加額 +770	(*)1 770	増加額 +420	(*)2 1,190
合計	395,000		403,770		457,190

(*)1 (12,600<20X2年3/31の時価>-11,500<取得原価>)×(100%-30%<実効税率>)=770

(*)2 (13,200<20X3年3/31の時価>-11,500<取得原価>)×(100%-30%<実効税率>)=1,190

(3) S2社

① 外貨

	20X1年3/31		20X2年3/31		20X3年3/31
資本金	1,500千ドル		1,500千ドル		1,500千ドル
利益剰余金	1,200千ドル	純利益 +300千ドル	1,500千ドル	配当金 △100千ドル 純利益 450千ドル	1,850千ドル
合計	2,700千ドル		3,000千ドル		3,350千ドル

② 円貨

	20X1年3/31		20X2年3/31		20X3年3/31
資本金	(*)1 180,000		180,000		180,000
利益剰余金	(*)2 144,000	純利益(*)3 +36,900	180,900	配当金(*)4 △12,700 純利益(*)5 +57,600	225,800
為替換算調整勘定	0	増加額 +17,100	(*)6 17,100	増加額 +9,250	(*)7 26,350
合計	324,000		378,000		432,150

(*)1 1,500千ドル×@120円<20X1年3/31>=180,000

(*)2 1,200千ドル×@120円<20X1年3/31>=144,000

(*)3 300千ドル×@123円<20X1年度期中平均相場>=36,900

(*)4 100千ドル×@127円<配当時の為替相場>=12,700

(*)5 450千ドル×@128円<20X2年度期中平均相場>=57,600

(*)6 3,000千ドル<20X2年3/31の外貨による純資産合計>×@126円<20X2年3/31>=378,000

378,000-(180,000<20X2年3/31の円貨による資本金>+180,900<20X2年3/31の円貨による利益剰余金>)=17,100

(*)7 3,350千ドル<20X2年3/31の外貨による純資産合計>×@129円<20X2年3/31>=432,150

432,150-(180,000<20X3年3/31の円貨による資本金>+225,800<20X3年3/31の円貨による利益剰余金>)=26,350

∴ 問2(2) S2社の個別P/Lにおける円換算後の当期純利益: 57,600

∴ 問2(3) 連結C/Iにおけるその他有価証券評価差額金(税効果控除後): △1,512<親会社>+420<S1社>=△1,092

2. 20X1年3月31日および20X1年度の連結修正仕訳

(1) S1社分

① 投資と資本の相殺消去

(資本金)	230,000	(S1社株式)	277,000
(利益剰余金)	165,000	(非支配株主持分) (*2)	158,000
(のれん) (*1)	40,000		

(*1) $(230,000 + 165,000) \times 60\%$ <親会社持分割合> = 237,000 <親会社持分>

$277,000 - 237,000 = 40,000$ <のれん>

(*2) $(230,000 + 165,000) \times 40\%$ <非支配株主持分割合> = 158,000

② のれんの償却

(のれん償却額) (*)	4,000	(のれん)	4,000
--------------	-------	-------	-------

(*) $40,000 \div 10\text{年} = 4,000$

③ 当期純利益の振り替え

(非支配株主に帰属する当期純利益) (*)	3,200	(非支配株主持分)	3,200
-----------------------	-------	-----------	-------

(*) $8,000 \times 20X1\text{年度の当期純利益} \times 40\% = 3,200$

④ その他有価証券評価差額金の増加額の振り替え

(その他有価証券評価差額金) (*)	308	(非支配株主持分)	308
--------------------	-----	-----------	-----

(*) $770 \times 20X1\text{年度の増加額} \times 40\% = 308$

∴ 問1 (3) その他有価証券評価差額金 : $1,512 \times \text{親会社} + 770 \times \text{S1社} - 308 = 1,974$

(2) S2社分

① 投資と資本の相殺消去

(a) 外貨による投資と資本の相殺消去

(資本金)	1,500千ドル	(S2社株式)	2,360千ドル
(利益剰余金)	1,200千ドル	(非支配株主持分) (*2)	540千ドル
(のれん) (*1)	200千ドル		

(*1) $(1,500\text{千ドル} + 1,200\text{千ドル}) \times 80\%$ <売却前親会社持分割合> = 2,160ドル <親会社持分>

$2,360\text{千ドル} - 2,160\text{千ドル} = 200\text{千ドル}$

(*2) $(1,500\text{千ドル} + 1,200\text{千ドル}) \times 20\%$ <売却前非支配株主持分割合> = 540千ドル

(b) 円貨による投資と資本の相殺消去

(資本金) (*)	180,000	(S2社株式) (*)	283,200
(利益剰余金) (*)	144,000	(非支配株主持分) (*)	64,800
(のれん) (*)	24,000		

(*) @120円 <20X1年3/31>により換算

② のれんの処理

(a) 償却額

外貨による「のれん償却額」を把握し、他の費用と同様に期中平均相場により換算する。

(のれん償却額) (*)	2,460	(のれん)	2,460
--------------	-------	-------	-------

(*) $200\text{千ドル} \times \text{外貨によるのれん} \div 10\text{年} = 20\text{千ドル}$ <外貨による償却額>

$20\text{千ドル} \times @123\text{円} \times 20X1\text{年度期中平均相場} = 2,460$ <円貨によるのれん償却額>

∴ 問1 (1) 当期純利益 : $31,000 \times \text{親会社当期純利益} + 8,000 \times \text{S1社当期純利益} + 36,900 \times \text{S2社当期純利益}$

$- 4,000 \times \text{のれん償却額(S1社)} - 2,460 \times \text{のれん償却額(S2社)} = 69,440$

∴ 問1 (4) のれん償却額 : $4,000 \times \text{S1社} + 2,460 \times \text{S2社} = 6,460$

(b) 為替換算調整勘定の計上

外貨による「のれん」の未償却残高を把握し、他の資産と同様に決算時の為替相場により換算する。なお、換算差額は「為替換算調整勘定」とする。

(の れ ん) (*)	1,140	(為 替 換 算 調 整 勘 定)	1,140
---------------	-------	---------------------	-------

(*) 200千ドルー20千ドル=180千ドル<外貨による未償却残高>

180千ドル<外貨による未償却残高>×@126円<20X2年3/31>=22,680<円貨によるのれん>

22,680－ $\frac{24,000-2,460}{21,540}$ =1,140<増加額>

③ 当期純利益の振り替え

(非支配株主に帰属する当期純利益) (*)	7,380	(非 支 配 株 主 持 分)	7,380
-------------------------	-------	-------------------	-------

(*) 36,900<20X1年度の当期純利益>×20%=7,380

∴ 問1 (2) 非支配株主に帰属する当期純利益：3,200<S1社>+7,380<S2社>=10,580

④ 為替換算調整勘定の振り替え

在外子会社の財務諸表項目の換算替えにより生じた為替換算調整勘定は子会社の資本とする。したがって、財務諸表項目の換算替えにより当期に生じた為替換算調整勘定の一部を非支配株主持分に振り替える。ただし、のれんの換算により生じた為替換算調整勘定は、すべて親会社に帰属するため振り替えないことに注意すること。

(為 替 換 算 調 整 勘 定) (*)	3,420	(非 支 配 株 主 持 分)	3,420
-------------------------	-------	-------------------	-------

(*) 17,100<20X1年度の増加額(のれん分以外)>×20%=3,420

∴ 問1 (5) 親会社株主に係る包括利益：

69,440<連結P/L当期純利益>－10,580<非支配株主に帰属する当期純利益>=58,860<親会社株主に帰属する当期純利益>

1,512<親会社その他有価証券評価差額金増加額>+770<S1社その他有価証券評価差額金増加額>－308<非支配株主分>

+17,100<S2社為替換算調整勘定増加額(のれん分以外)>－3,420<非支配株主分>+1,140<S2社為替換算調整勘定増加額(のれん分)>

=16,794<親会社株主に係るその他の包括利益>

58,860+16,794=75,654

3. 20X2年度の連結修正仕訳

(1) S1社分

① のれんの償却

(の れ ん 償 却 額) (*)	4,000	(の れ ん)	4,000
---------------------	-------	-----------	-------

(*) 40,000÷10年=4,000

② 当期純利益の振り替え

(非支配株主に帰属する当期純利益) (*)	21,200	(非 支 配 株 主 持 分)	21,200
-------------------------	--------	-------------------	--------

(*) 53,000<20X2年度の当期純利益>×40%=21,200

③ その他有価証券評価差額金の増加額の振り替え

(その他有価証券評価差額金) (*)	168	(非 支 配 株 主 持 分)	168
----------------------	-----	-------------------	-----

(*) 420<20X2年度の増加額>×40%=168

∴ 問2 (5) S1社の連結に係る非支配株主持分当期変動額：21,200+168=21,368

(2) S2社分

① のれんの処理

(a) 償却額

(の れ ん 償 却 額) (*)	2,560	(の れ ん)	2,560
---------------------	-------	-----------	-------

(*) 200千ドル<外貨によるのれん>÷10年=20千ドル<外貨による償却額>

20千ドル×@128円<20X2年度期中平均相場>=2,560<円貨によるのれん償却額>

(b) 為替換算調整勘定の計上

(の れ ん) (*)	520	(為 替 換 算 調 整 勘 定)	520
---------------	-----	---------------------	-----

(*) 200千ドル<取得原価>-20千ドル<20X1年度>-20千ドル<20X2年度>=160ドル<外貨による未償却残高>
 160千ドル<外貨による未償却残高>×@129円<20X3年3/31>=20,640<円貨によるのれん>
 $20,640 - \frac{(22,680 - 2,560)}{20,120} = 520$ <増加額>

∴ 問2 (7) S2社の連結に係るのれんの期末残高: 20,640

∴ 問2 (4) 連結C/Iにおける為替換算調整勘定: 9,250+520=9,770

② 当期純利益の振り替え

(非支配株主に帰属する当期純利益) (*)	11,520	(非 支 配 株 主 持 分)	11,520
-------------------------	--------	-------------------	--------

(*) 57,600<20X2年度の当期純利益>×20%=11,520

③ 配当金の修正

(受 取 配 当 金) (*1)	10,160	(利益剰余金・剰余金の配当)	12,700
(非 支 配 株 主 持 分) (*2)	2,540		

(*1) 12,700<20X2年度の配当金>×80%=10,160

(*2) 12,700<20X2年度の配当金>×20%=2,540

④ 為替換算調整勘定の振り替え

(為 替 換 算 調 整 勘 定) (*)	1,850	(非 支 配 株 主 持 分)	1,850
-------------------------	-------	-------------------	-------

(*) 9,250<20X2年度の増加額(のれん分以外)>×20%=1,850

⑤ 子会社株式の一部売却

(S 2 社 株 式) (*1)	28,320	(非 支 配 株 主 持 分) (*4)	34,572
(子 会 社 株 式 売 却 益) (*2)	3,414		
(為 替 換 算 調 整 勘 定) (*3)	2,108		
(資 本 剰 余 金) (*5)	730		
(法 人 税 等) (*6)	219	(資 本 剰 余 金)	219

(*1) $283,200 \times \frac{8\%}{80\%} = 28,320$ <個別会計上の売却株式の原価>

(*2) 246千ドル×@129円<20X3年3/31>=31,734<売却額>
 31,734-28,320=3,414<個別会計上の売却益>

(*3) 26,350<為替換算調整勘定の増加額(2年分・のれん分以外)>×8%=2,108<売却株式に対応する部分>

(*4) 432,150<20X3年3/31の純資産合計>×8%=34,572

(*5) 31,734-(34,572-2,108)=△730

(*6) 730×30%<実効税率>=219<法人税等に加算>

∴ 問2 (6) S2社の連結に係る非支配株主持分当期変動額: 11,520-2,540+1,850+34,572=45,402

∴ 問2 (8) S2社株式の一部売却に伴う資本剰余金当期変動額(税引後): △730+219=△511

∴ 問2 (9) 連結P/Lにおける当期純利益:

67,000<親会社当期純利益>+53,000<S1社当期純利益>+57,600<S2社当期純利益>-4,000<のれん償却額(S1社)>
 -2,560<のれん償却額(S2社)>-10,160<受取配当金>-3,414<子会社株式売却益>-219<法人税等>=157,247

∴ 問2 (10) 親会社株主に係る包括利益:

21,200<非支配株主に帰属する当期純利益(S1社)>+11,520<非支配株主に帰属する当期純利益(S2社)>
 =32,720<連結P/L非支配株主に帰属する当期純利益>
 157,247<連結P/L当期純利益>-32,720=124,527<連結P/L親会社株主に帰属する当期純利益>
 △1,512<親会社その他の有価証券評価差額金減少額>+420<S1社その他の有価証券評価差額金増加額>-168<非支配株主分>
 +9,250<S2社為替換算調整勘定増加額(のれん分以外)>-1,850<非支配株主分>+520<S2社為替換算調整勘定増加額(のれん分)>
 =6,660<親会社株主に係るその他の包括利益>
 124,527+6,660=131,187

【工業簿記解説】

第1問 理論問題（費目別計算）

解答参照

第2問 直接（標準）原価計算と全部（標準）原価計算の比較問題

問1 全部（標準）原価計算方式での第1期の営業利益

1. 単位当たり標準製造原価

単位当たり標準製造固定費：12,000,000円÷24,000時間×2時間/個＝1,000円/個

単位当たり標準製造原価：1,500円/個＋1,000円/個＝2,500円/個

2. 全部（標準）原価計算方式での第1期の営業利益

売上高：4,000円/個×10,000個＝40,000,000円

標準売上原価：2,500円/個×10,000個＝25,000,000円

操業度差異：1,000円/個×（実際生産量12,000個－正常生産量12,000個※）＝0円

※ 正常生産量：24,000時間÷2時間/個＝12,000個

販売費および一般管理費：3,200,000円

損益計算書（全部・第1期）		（単位：円）
売上高		40,000,000
標準売上原価	25,000,000	
操業度差異	0	25,000,000
売上総利益		15,000,000
販売費および一般管理費		3,200,000
営業利益		11,800,000

問2 直接（標準）原価計算方式での第1期の営業利益

売上高：4,000円/個×10,000個＝40,000,000円

標準変動売上原価：1,500円/個×10,000個＝15,000,000円

固定費：12,000,000円＋3,200,000円＝15,200,000円

製造固定費 販売費および一般管理費

損益計算書（直接・第1期）		（単位：円）
売上高		40,000,000
標準変動売上原価		15,000,000
貢献利益		25,000,000
固定費		15,200,000
営業利益		9,800,000

問3 第2期以降の直接（標準）原価計算と全部（標準）原価計算方式の営業利益

1. 生産・販売データの整理

	第1期	第2期	第3期	第4期
期首有高	0個	2,000個	3,000個	3,000個
実際生産量	12,000個	11,000個	10,000個	9,500個
実際販売量	10,000個	10,000個	10,000個	10,000個
期末有高	2,000個	3,000個	3,000個	2,500個

2. 空欄補充

本問の直接（標準）原価計算方式の営業利益と全部（標準）原価計算方式の営業利益との間には、以下のような関係が存在する。

$$\begin{array}{l} \text{全部標準原価計算} \\ \text{方式の営業利益} \end{array} = \begin{array}{l} \text{直接標準原価計算} \\ \text{方式の営業利益} \end{array} + \frac{\text{単位当たり標準} \\ \text{製造固定費}}{\text{固定費調整額}} \times (\text{期末製品有高} - \text{期首製品有高})$$

(1) 第2期〈(ア)～(エ)〉

期末製品在庫3,000個－期首製品在庫2,000個＝**＋1,000個** (ア) →1,000個増えている

製品1個当たりの標準製造固定費(問1解説より)：**1,000円** (イ)

全部(標準)原価計算方式の営業利益と直接(標準)原価計算方式の営業利益の差：

＋1,000個(ア)×1,000円(イ)＝**1,000,000円** (ウ) →全部原価計算方式の方が**大きい** (エ)

(2) 第4期〈(オ)～(キ)〉

期末製品在庫2,500個－期首製品在庫3,000個＝**△500個** (オ) →500個減っている

全部(標準)原価計算方式の営業利益と直接(標準)原価計算方式の営業利益の差：

△500個(オ)×1,000円(イ)＝**500,000円** (カ) →全部原価計算方式の方が**小さい** (キ)

(3) 第3期〈(ク)～(コ)〉

第3期の操業度差異(実際生産量10,000個)：1,000円/個×(実際10,000個－正常12,000個)

＝**△2,000,000円** (不利差異)

実際生産量が12,000個の場合の操業度差異：1,000円/個×(実際12,000個－正常12,000個)

＝**0円** (－)

上記のように、実際生産量が10,000個から12,000個に変化した場合、操業度差異が発生しなくなる。そのため、全部原価計算の営業利益は**2,000,000円** (ク) だけ**増加** (ケ) する。この金額は、第3期の**操業度差異** (コ) に相当する。

(4) 結 論 (サ)

上記(3)のように全部原価計算の営業利益は在庫変動の影響を受け、販売量が同じでも変化してしまうが、**直接原価計算** (サ) の営業利益は在庫変動の影響を受けないため、利益計画に適している。

第 1 問 理論問題

- 第2問 實際総合原価計算

1. 正常仕損費の負担関係



(1) 直接材料費の計算

(2) 加工費の計算

(3) 小計（正常仕損費負担前）

月末仕掛品原価：8,000円+3,000円=11,000円

異常仕損品原価：3,200円+1,920円=5,120円

正常仕損品原価：4,800円+720円=5,520円

完成品原価：14,400円＋352,000円＋260,640円－(11,000円＋5,120円＋5,520円)＝605,400円

(4) 正常仕損費と異常仕損費

正常仕損費：5,520円+556円=6,076円（問1）

異常仕損費：5,120円+324円=5,444円（正常仕損費負担前）

(5) 正常仕損費の追加配賦

正常仕損は定点発生(0.2)であるため、正常仕損費は数量比で完成品・月末仕掛品・異常仕損品の三者に負担させる。ただし、先入先出法のため完成品量から月初仕掛品量は控除して計算する。

完成品負担分：
$$\frac{6,076\text{円}}{(4,300\text{kg}-100\text{kg})+40\text{kg}+100\text{kg}} \times (4,300\text{kg}-100\text{kg})=5,880\text{円}$$

異常仕損品負担分：〃 × 40kg = 56円

月末仕掛品負担分：〃 × 100kg = 140円

(6) 合計（正常仕損費負担後）

月末仕掛品原価：11,000円+140円=11,140円（問3）

異常仕損費：5,444円+56円=5,500円（問1）

完成品原価：605,400円+5,880円=611,280円（問3）

3. 売上原価の計算（平均法）

製 品			
月初	200kg	販売	4,300kg
	27,720円		610,600円
完成	4,300kg		
	611,280円	月末	200kg
			(貸借差引)
			28,400円

売上原価：
$$\frac{27,720\text{円}+611,280\text{円}}{200\text{kg}+4,300\text{kg}} \times 4,300\text{kg}=610,600\text{円}$$

売上総利益：230円/kg×4,300kg-610,600円=378,400円（問4）

※ 問2は解答参照。